

平成 17 年 10 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 6 月 24 日

上場会社名 **小林産業株式会社**
 コード番号 **8077**
 (URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>)
 代表者 取締役社長 水垣 浩
 問合せ先責任者 常務取締役 川原俊明
 決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 24 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 (所属部) 大証第一部
 本社所在地都道府県 大阪府

TEL (06) - 6535 - 3690

1. 17 年 4 月中間期の連結業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	11,766	(2.2)	430	(146.4)	476	(131.3)
16 年 4 月中間期	11,508	(2.2)	174	(28.7)	205	(16.1)
16 年 10 月期	23,915		583		417	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 4 月中間期	263	(157.0)	11.15	11.10
16 年 4 月中間期	102	(71.2)	4.37	
16 年 10 月期	195		7.43	7.39

(注) 持分法投資損益 17 年 4 月中間期 4 百万円 16 年 4 月中間期 9 百万円 16 年 10 月期 11 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 4 月中間期 23,664,817 株 16 年 4 月中間期 23,485,066 株 16 年 10 月期 23,540,027 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 百万円未満切捨

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 4 月中間期	18,539	5,622	30.3	237.28
16 年 4 月中間期	18,046	4,596	25.5	195.67
16 年 10 月期	16,894	4,790	28.4	201.60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 4 月中間期 23,694,849 株 16 年 4 月中間期 23,493,130 株 16 年 10 月期 23,659,069 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満切捨

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 4 月中間期	831	37	148	1,790
16 年 4 月中間期	16	153	38	1,527
16 年 10 月期	280	265	646	1,070

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社

2. 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,800	900	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 13 銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

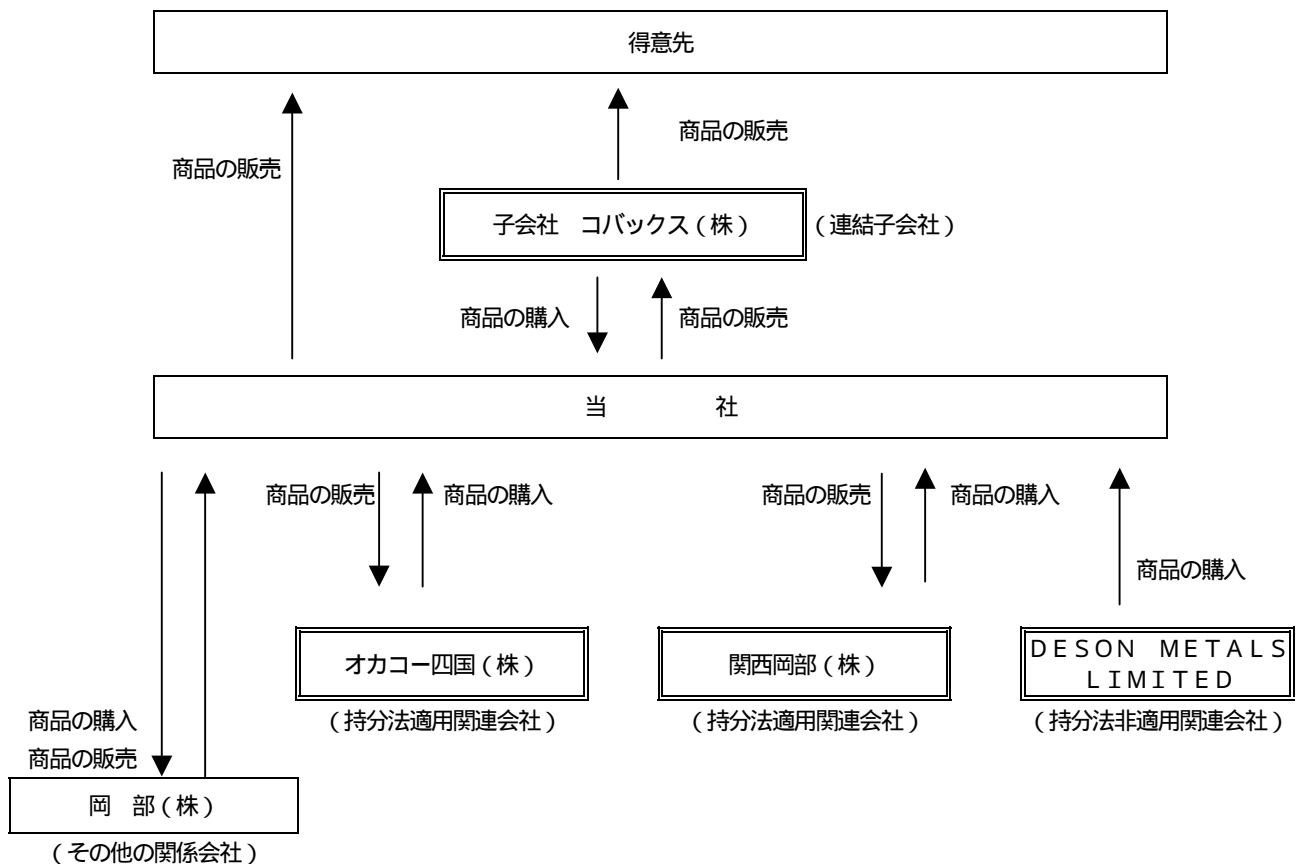
当社の企業集団等は、当社100%出資子会社1社と、当社関連会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社においても販売しております。また、当社はその他の関係会社である岡部株式会社、関連会社であるオカコー四国株式会社、関西岡部株式会社及びデソンメタル社から、上記商品を仕入れております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国株、デソンメタル社
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国株、関西岡部株
土木	土木資材の販売	当社、コボックス株

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鋳螺(ボルト・ナット)商品」「建材(建築仮設金物資材)」「土木(法面資材・コンクリート製品用金物)」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、並びに情報化、グローバル戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境が好転する要因を見つけにくい状況ではありますが、徹底した不良債権の発生防止をするために与信管理を今までにも増して厳密に行うだけでなく、営業部門と物流部門との連携をはじめとする経営資源の効率的活用を図り、一般経費に対するコスト意識の向上に努めているところであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカおよび建設ラッシュで賑わっていた中国の経済成長が減速するなかで、景気の牽引役を果たしてきた輸出関連分野の景況感が厳しいものとなり、また、デジタル機器関連分野においても、生産および在庫調整を行ってきたことを受けて、日本国内の景気は、足踏み状態のまま移行するところとなりました。

当グループが関連いたします建設業界は、前期に引き続いて製造業を中心とした民間設備投資が企業収益の回復にともなって拡大し、また民間住宅需要も都心部を中心に増加しました。しかしながら公共工事は、2月に補正予算が成立したものの当中間期における効果は限定的であり、公共工事全体の縮減をカバーすることはなく、建設業界全体としての景況感は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、売上高は、117億6千6百万円、対前年同期比2億5千8百万円、2.2%の増加となりました。損益面では、経常利益が4億7千6百万円、対前年同期比2億7千万円、131.3%の増加となり、中間純利益は2億6千3百万円、対前年同期比1億6千1百万円、157.0%の増加となりました。

部門別営業概況は、次のとおりであります。

鋳螺部門

前期よりさらに加速度を増す原材料価格の上昇を、鋳螺商品の需要が減少するなかで、どれだけ早く適切に販売価格に反映できるかが、特に重要な課題となりました。前期では販売価格への転嫁ができないままでありましたが、当中間期ではきめ細やかな営業活動を行うことによって、徹底した販売価格改定を実施し、鋳螺メーカーとの強力な協調関係のもと、顧客への理解を促進するよう努めてまいりました。また、あと施工アンカー類やドリルネジ、さらにステンレス商品の拡販にも注力し売上拡大に努めました。これらによりまして、鋳螺部門の売上高は94億4千5百万円（対前年同期比7.8%増）となりました。

建材部門

民間設備投資のトレンドの影響を強く受ける部門であり、前期に引き続いて回復基調に転じてきておりますが、大阪を中心とする関西地区は、中小企業の活力が本格的に上昇しておらず、厳しい状況でした。また、住宅関連工事も着工棟数は増加しているものの、鉄骨造からより安価な木造へと需要が急激にシフトしており売上を大きく落としました。中大型工事の増加にともなってベースパックN Tおよび型は売上を伸ばし、構造材工事関連においてもS A Pアンカーの大口物件を受注し、売上拡大に努め予算達成をいたしました。工事部門の縮小により、売上高が大きく減少いたしました。これらによりまして、建材部門の売上高は15億1千万円（対前年同期比19.9%減）となりました。

土木部門

長らく続く公共工事の縮減の影響が、市場規模の縮小をもたらし、限られた市場で熾烈な価格競争が展開し、材料価格が上昇しているにもかかわらず、販売価格は逆行して低価格のまま推移しました。また、近畿地区における法面専門業者の受注活動が制限されたこともあり、法面部材分野の置かれた状況は厳しいものでした。そのようななか、前期より販売強化しておりますロックボルトシステムに対する市場評価が高くなり、売上を伸ばしつつあります。また、開設して3年目を迎えました北陸出張所（石川県金沢市）における営業活動がいよいよ軌道に乗り、売上拡大に貢献しましたが、全体の売上減少をカバーするまでには至りませんでした。これらによりまして、土木部門の売上高は8億1千万円（対前年同期比6.2%減）となりました。

【次期の見通し】

通期の見通しといたしましては、デジタル機器関連分野での生産・在庫調整が一段落し、再び回復基調になる一方で、原材料価格をはじめ国内の個人消費の動向などの不安要因は根強く残るため、わが国経済の景況感は一進一退をくりかえし、本格的な景気回復には時間を要するものと思われま。

当グループが関連いたします建設業界におきましては、民間設備投資が堅調に推移する一方で、公共工事の縮減傾向は継続し、業界を取り巻く環境は、今後も厳しいものになると予想されます。

このような状況におきまして、当グループといたしましては、今後も充分予想される原材料価格の上昇に対する取り組みについて、販売力の強化と、仕入価格の低減を最優先課題ととらえてまいります。また、既製品から特殊製作品まで今まで以上に幅広い商品を扱い販売強化を実施し、市場ニーズの変動に合わせた商品在庫の調整を行ってまいります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、税金等調整前当期純利益4億8千3百万円の計上および売上債権の減少、法人税等の支払額等の要因により前連結会計年度末と比べ7億2千万円増加し、17億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億3千1百万円となりました。前年同期と比べ8億1千4百万円増加しております。主な要因は、売上債権の減少、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3千7百万円となりました。前年同期と比べ1億9千万円増加しております。これは、投資有価証券の取得による支出6千4百万円と投資有価証券の売却による収入9千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億4千8百万円となりました。前年同期と比べ1億9百万円増加しております。これは、短期借入金の純増加額の差額によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	17年10月期中間	16年10月期中間	16年10月期
株主資本比率(%)	30.3	25.5	28.4
時価ベースの株主資本比率(%)	39.0	37.0	38.0
債務償還年数(年)	6.3	365.3	19.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6	0.5	4.9

- (注) 株主資本比率(%) : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表		比較増減	前中間連結会計期間末	
	平成17年4月30日現在		平成16年10月31日現在			平成16年4月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	金 額	構成比
資 産 の 部							
流動資産	10,830,852	58.4%	10,188,908	60.3%	641,947	11,613,157	64.4%
1 現金及び預金	1,790,977		1,070,693		720,283	1,527,808	
2 受取手形及び売掛金	7,071,204		7,720,466		649,261	8,124,212	
3 たな卸資産	1,651,370		1,294,327		357,043	1,648,937	
4 繰延税金資産	90,313		107,735		17,422	78,973	
5 その他	260,825		36,866		223,958	275,711	
貸倒引当金	33,837		41,182		7,344	42,486	
固定資産	7,709,125	41.6%	6,705,916	39.7%	1,003,208	6,433,306	35.6%
有形固定資産	4,274,208	23.1%	4,305,327	25.5%	31,118	4,339,254	24.0%
1 建物及び構築物	927,578		955,022		27,443	984,138	
2 機械装置及び車両運搬具	14,211		15,351		1,139	17,042	
3 土地	3,311,731		3,311,731			3,311,731	
4 その他	20,686		23,221		2,534	26,341	
無形固定資産	14,870	0.1%	14,822	0.1%	48	13,981	0.1%
投資その他の資産	3,420,046	18.4%	2,385,767	14.1%	1,034,278	2,080,070	11.5%
1 投資有価証券	3,239,612		2,202,252		1,037,360	1,887,133	
2 その他	453,690		457,785		4,094	461,907	
貸倒引当金	273,256		274,269		1,013	268,969	
資産合計	18,539,978	100.0%	16,894,822	100.0%	1,645,155	18,046,463	100.0%
負 債 の 部							
流動負債	10,417,480	56.2%	10,024,629	59.3%	392,850	12,694,798	70.3%
1 支払手形及び買掛金	5,903,279		5,200,029		703,249	6,229,352	
2 短期借入金	3,600,000		3,600,000			4,100,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	136,000		232,000		96,000	1,676,000	
4 賞与引当金	155,000		168,300		13,300	144,000	
5 その他	623,201		824,299		201,098	545,446	
固定負債	2,500,195	13.5%	2,079,857	12.3%	420,338	754,738	4.2%
1 長期借入金	1,500,000		1,500,000			136,000	
2 退職給付引当金	339,366		342,666		3,299	338,568	
3 繰延税金負債	660,329		236,691		423,637	279,670	
4 その他	500		500			500	
負債合計	12,917,676	69.7%	12,104,487	71.6%	813,189	13,449,537	74.5%
資 本 の 部							
資本金	2,008,335	10.8%	2,008,335	11.9%		2,008,335	11.1%
資本剰余金	1,025,759	5.5%	1,025,187	6.1%	572	1,022,624	5.7%
利益剰余金	1,585,411	8.6%	1,401,452	8.3%	183,958	1,367,206	7.6%
その他有価証券評価差額金	1,058,144	5.7%	416,855	2.5%	641,289	289,124	1.6%
自己株式	55,349	0.3%	61,495	0.4%	6,145	90,365	0.5%
資本合計	5,622,301	30.3%	4,790,335	28.4%	831,966	4,596,925	25.5%
負債・資本合計	18,539,978	100.0%	16,894,822	100.0%	1,645,155	18,046,463	100.0%

4 - (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成16年11月1日 至平成17年4月30日		自平成15年11月1日 至平成16年4月30日			自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高	11,766,511	100.0%	11,508,346	100.0%	258,165	23,915,203	100.0%
売上原価	9,483,527	80.6%	9,453,271	82.1%	30,256	19,619,200	82.0%
売上総利益	2,282,984	19.4%	2,055,075	17.9%	227,908	4,296,003	18.0%
販売費及び一般管理費	1,852,302	15.7%	1,880,251	16.3%	27,949	3,712,130	15.6%
営業利益	430,681	3.7%	174,823	1.6%	255,857	583,872	2.4%
営業外収益							
1 受取利息	81		86		5	175	
2 受取配当金	20,306		15,630		4,675	37,893	
3 賃貸料収入	38,332		33,354		4,978	70,407	
4 持分法による投資利益	4,783				4,783		
5 その他の営業外収益	19,564		22,543		2,978	42,567	
計	83,069	0.7%	71,615	0.6%	11,453	151,043	0.6%
営業外費用							
1 支払利息	26,388		29,806		3,417	59,165	
2 売上割引	1,471		1,142		329	4,315	
3 持分法による投資損失			9,429		9,429	11,273	
4 通貨スワップ等評価損	3,932				3,932	238,466	
5 その他の営業外費用	5,667		139		5,527	4,251	
計	37,460	0.3%	40,517	0.4%	3,057	317,472	1.3%
経常利益	476,289	4.1%	205,920	1.8%	270,368	417,443	1.7%
特別利益							
1 固定資産売却益							
2 投資有価証券売却益	7,423		12,796		5,372	13,399	
3 貸倒引当金戻入益	243				243		
計	7,666	0.1%	12,796	0.1%	5,129	13,399	0.1%
特別損失							
1 投資有価証券評価損						7,113	
2 ゴルフ会員権評価損						2,120	
3 固定資産除却損	531		364		167	797	
計	531	0.0%	364	0.0%	167	10,031	0.1%
税金等調整前	483,424	4.2%	218,353	1.9%	265,071	420,811	1.7%
中間(当期)純利益							
法人税、住民税及び事業税	197,824	1.7%	144,721	1.3%	53,103	410,001	1.7%
法人税等調整額	21,793	0.2%	29,028	0.3%	50,822	184,829	0.8%
中間(当期)純利益	263,806	2.3%	102,660	0.9%	161,145	195,639	0.8%

4 (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 連結剰余金計算書	
	自平成16年11月1日 至平成17年4月30日		自平成15年11月1日 至平成16年4月30日		自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	
	金	額	金	額	金	額
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		1,025,187		1,022,277		1,022,277
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益	572	572	346	346	2,909	2,909
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,025,759		1,022,624		1,025,187
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		1,401,452		1,312,487		1,312,487
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	263,806	263,806	102,660	102,660	195,639	195,639
利益剰余金減少高						
1 配当金	59,147		46,941		105,674	
2 役員賞与	20,700	79,847	1,000	47,941	1,000	106,674
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,585,411		1,367,206		1,401,452

4 (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	483,424	218,353	420,811
減価償却費	31,788	35,575	71,245
退職給付引当金の増加額又は減少額()	3,299	871	4,968
貸倒引当金の増加額又は減少額()	8,358	27,986	31,692
賞与引当金の増加額又は減少額()	13,300	24,500	48,800
受取利息及び受取配当金	20,387	15,717	38,068
支払利息	26,388	29,806	59,165
持分法による投資利益又は持分法による投資損失	4,783	11,373	13,217
投資有価証券評価損			7,113
固定資産除却損	531	364	797
投資有価証券売却益	7,423	12,796	13,399
ゴルフ会員権評価損			2,120
売上債権の増加額()又は減少額	650,274	655,647	250,255
たな卸資産の増加額()	357,043	678,201	323,591
その他流動資産の増加額()又は減少額	222,364	209,935	26,035
仕入債務の増加額	703,249	1,057,329	28,007
通貨スワップ等評価損	3,932		238,466
その他流動負債の増加額又は減少額()	42,779	201,909	25,067
役員賞与の支払額	20,700	1,000	1,000
小 計	1,199,150	34,769	351,195
利息及び配当金の受取額	20,373	15,718	38,082
利息の支払額	28,116	29,471	56,796
法人税等の支払額	359,943	4,068	52,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,464	16,946	280,029
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	64,322	331,209	473,946
投資有価証券の売却による収入	99,725	174,561	206,709
有形固定資産の取得による支出	680	225	2,205
無形固定資産の取得による支出	220		980
有形固定資産の売却による収入			134
長期貸付金による支出			3,010
長期貸付金回収による収入	960	660	1,520
その他の投資の純増減額	1,786	3,116	5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,248	153,096	265,994
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()		100,000	400,000
長期借入れによる収入			1,500,000
長期借入金の返済による支出	96,000	96,000	1,676,000
自己株式の取得による支出	339	196	774
自己株式の売却による収入	7,058	4,378	36,388
配当金の支払額	59,147	46,941	105,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,429	38,760	646,060
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	720,283	174,909	632,025
・現金及び現金同等物の期首残高	1,070,693	1,702,718	1,702,718
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,790,977	1,527,808	1,070,693

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国(株) 関西岡部(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED)は、小規模会社であり、その中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に得た建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国(株) 関西岡部(株)</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国(株) 関西岡部(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED)は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒繰率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。 ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

当中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
5. キャッシュ・フロー計算書 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. キャッシュ・フロー計算書 同左	5. キャッシュ・フロー計算書 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

（単位：千円未満切捨）

当中間連結会計期間末 （平成17年 4月30日現在）	前中間連結会計期間末 （平成16年 4月30日現在）	前連結会計年度末 （平成16年10月31日現在）
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,403,630	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,348,326	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,377,258
2 担保に供されている資産及び対応債務 投資有価証券 44,720 建 物 259,848 土 地 268,493 関係会社株式 1,886,820 計 2,459,881 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000 一年以内返済予 96,000 定の長期借入金 長期借入金 1,500,000 計 2,896,000	2 担保に供されている資産及び対応債務 投資有価証券 38,080 建 物 276,122 土 地 268,493 関係会社株式 966,780 計 1,549,475 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,800,000 一年以内返済予 1,612,000 定の長期借入金 長期借入金 96,000 計 3,508,000	2 担保に供されている資産及び対応債務 投資有価証券 33,760 建 物 267,346 土 地 268,493 関係会社株式 1,153,740 計 1,723,339 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000 一年以内返済予 160,000 定の長期借入金 長期借入金 1,500,000 計 2,960,000
3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 430,663 千円 支 払 手 形 1,313,197 千円 受取手形裏書譲渡高 60,669 千円	3 期末満期手形処理	3 期末満期手形処理 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 215,228 千円 支 払 手 形 887,397 千円 受取手形裏書譲渡高 15,960 千円
4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,578,634 千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている394,658 千円は、受取手形に含めて表示しております。	4 手形債権流動化	4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 821,964 千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている418,336 千円は、受取手形に含めて表示しております。
5 受取手形裏書譲渡高 791,250	5 受取手形裏書譲渡高 821,264	5 受取手形裏書譲渡高 772,472

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 荷造運送費 487,086 給与及び諸手当 458,416 賞与引当金繰入額 155,000 退職給付費用 41,611 減価償却費 31,788	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 荷造運送費 494,149 給与及び諸手当 469,014 賞与引当金繰入額 144,000 退職給付費用 40,937 減価償却費 35,575 貸倒引当金繰入額 31,250	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 荷造運送費 948,169 給与及び諸手当 935,165 賞与引当金繰入額 168,300 退職給付費用 81,659 減価償却費 71,245 貸倒引当金繰入額 37,290
2 固定資産除却損 その他 531	2 固定資産除却損 車両運搬具 279 その他 84	2 固定資産除却損 構 築 物 145 車 両 運 搬 具 467 そ の 他 184
3 ゴルフ会員権評価損	3 ゴルフ会員権評価損	3 ゴルフ会員権評価損 このうち、貸倒引当金繰入額は、290 千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高は、 中間連結貸借対照表に掲記されている 現金及び預金勘定と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、連 結貸借対照表に掲記されている現金及 び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

(単位：千円未満切捨)

当中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,183</td> <td>17,351</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>114,082</td> <td>61,772</td> <td>52,309</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,111</td> <td>9,074</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,377</td> <td>88,197</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	21,183	17,351	3,831	工具器具及び備品	114,082	61,772	52,309	ソフトウェア	10,111	9,074	1,037	合計	145,377	88,197	57,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>15,730</td> <td>8,722</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>145,529</td> <td>85,145</td> <td>60,384</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>9,991</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,694</td> <td>110,867</td> <td>72,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	24,453	15,730	8,722	工具器具及び備品	145,529	85,145	60,384	ソフトウェア	13,711	9,991	3,720	合計	183,694	110,867	72,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>18,175</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>105,275</td> <td>57,190</td> <td>48,085</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>11,362</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,440</td> <td>86,729</td> <td>56,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	24,453	18,175	6,277	工具器具及び備品	105,275	57,190	48,085	ソフトウェア	13,711	11,362	2,348	合計	143,440	86,729	56,711
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	21,183	17,351	3,831																																																											
工具器具及び備品	114,082	61,772	52,309																																																											
ソフトウェア	10,111	9,074	1,037																																																											
合計	145,377	88,197	57,179																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	24,453	15,730	8,722																																																											
工具器具及び備品	145,529	85,145	60,384																																																											
ソフトウェア	13,711	9,991	3,720																																																											
合計	183,694	110,867	72,827																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	24,453	18,175	6,277																																																											
工具器具及び備品	105,275	57,190	48,085																																																											
ソフトウェア	13,711	11,362	2,348																																																											
合計	143,440	86,729	56,711																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,769</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,409</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	23,769	1年超	33,409	計	57,179	支払リース料	14,728	減価償却費相当額	14,728	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,210</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	30,210	1年超	42,616	計	72,827	支払リース料	21,395	減価償却費相当額	21,395	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,334</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,646</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	25,334	1年超	31,376	計	56,711	支払リース料	36,646	減価償却費相当額	36,646																														
1年以内	23,769																																																													
1年超	33,409																																																													
計	57,179																																																													
支払リース料	14,728																																																													
減価償却費相当額	14,728																																																													
1年以内	30,210																																																													
1年超	42,616																																																													
計	72,827																																																													
支払リース料	21,395																																																													
減価償却費相当額	21,395																																																													
1年以内	25,334																																																													
1年超	31,376																																																													
計	56,711																																																													
支払リース料	36,646																																																													
減価償却費相当額	36,646																																																													

(有価証券関係)

(1) 当中間連結会計期間末(平成17年4月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,336,558	3,050,142	1,713,583
(2) 債券			
(3) その他	10,200	9,964	236
合計	1,346,758	3,060,106	1,713,347

時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 126,843 千円

2. その他有価証券

非上場株式 52,662 千円

(2) 前中間連結会計期間末(平成16年4月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,309,363	1,784,447	475,083
(2) 債券			
(3) その他	10,200	11,090	890
合計	1,319,563	1,795,537	475,973

時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 88,933 千円

2. その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,662 千円

(3) 前連結会計年度末(平成16年10月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,414,537	2,095,857	681,320
(2) 債券			
(3) その他	10,200	9,551	649
合計	1,424,737	2,105,408	680,671

(注) 当期において、その他有価証券の非上場株式について7,113千円の減損処理を行っております。

時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 94,180 千円

2. その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,662 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年4月30日					前中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日					前連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日				
(1) 通貨関連					当社連結グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	(1) 通貨関連								
種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)		種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)				
通貨 スワップ	5,714,400	5,714,400	5,585,714	128,685		通貨 スワップ	5,714,400	5,714,400	5,541,821	172,578				
通貨 オプション	1,033,850	925,970	920,136	113,713		通貨 オプション	1,087,790	1,087,790	1,021,901	65,888				
計	6,748,250	6,640,370	6,505,850	242,399	計	6,802,190	6,802,190	6,563,723	238,466					
(注)						(注)								
1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。						1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。								
2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。						2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。								
3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。						3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。								
(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。						(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。								

5. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに付帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

6. 1株当たり情報

当中間連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	前中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	前連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
1株当たり純資産額 237.28円	1株当たり純資産額 195.67円	1株当たり純資産額 201.60円
1株当たり中間純利益 11.15円	1株当たり中間純利益 4.37円	1株当たり当期純利益 7.43円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益額 11.10円	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額 7.39円
	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

算定上の基礎

	当中間連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	前中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	前連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
中間(当期)純利益	263,806千円	102,660千円	195,639千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)			20,700千円 (20,700千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	263,806千円	102,660千円	174,939千円
普通株式の期中平均株式数	23,664千株	23,485千株	23,540千株
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加額 (うち自己株式取得方式による ストックオプション)	93千株 (93千株)		116千株 (116千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

7. 販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

事業部門	販売高	前年同期比
鉄 螺	9,445,962	7.8%
建 材	1,510,135	19.9%
土 木	810,414	6.2%
合 計	11,766,511	2.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円未満切捨)

事業部門	仕入高	前年同期比
鉄 螺	7,860,693	3.6%
建 材	1,392,537	25.7%
土 木	587,341	12.5%
合 計	9,840,571	2.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。